

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社  
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>  
 代表者 (役職名) 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 秋山 保孝  
 (氏名) 長谷川 清  
 TEL 03-3780-2752  
 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	74,862	—	3,016	—	2,967	—	1,771	—
20年3月期第2四半期	77,297	14.4	8,047	30.7	7,375	35.4	3,745	3.1
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	19.42		—					
20年3月期第2四半期	40.85		40.84					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	113,334	62,447	62,447	55.0	55.0	684.83	684.83	
20年3月期	113,242	61,051	61,051	53.9	53.9	665.28	665.28	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 62,388百万円 20年3月期 61,001百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△3.9	6,100	△57.7	5,700	△53.5	3,560	△39.0	39.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 92,302,608株 20年3月期 92,302,608株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,202,636株 20年3月期 609,117株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 91,190,029株 20年3月期第2四半期 91,694,054株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料の2ページ目をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の世界経済は一段と減速傾向を強めました。景気減速の主因となっている米国住宅市場の低迷、サブプライムローン問題が震源の金融不安、原油などの資源価格高、これに伴う商品の値上がり、この3つの課題の出口が依然としてみえず、米国、EU、日本など先進国経済に留まらず、BRICsなど新興国経済にも波及しはじめました。

一方エレクトロニクス関連市場では、PC、携帯電話、薄型TV等の販売は、台数ベースでは低機能、低価格機種が量的な拡大を牽引し引続き高い成長をみせておりますが、当社グループの関連する電子部品業界は、全体として売上のベースとなる需要拡大には繋がらず引続き力強さを欠いております。更に堅実な成長を見せていた自動車販売並びに工作機械など設備投資関連需要にも景気減速の影響が顕在化してまいりました。

また、収益を確保する面からは、このほか大幅な市場価格低下圧力の継続、高止まりしている素材価格、更に1ドル100円台へ大きく変動した為替など、昨年と大きく経営環境が悪化した中で厳しく、難しい経営の舵取りが求められました。

こうした状況の中で、成長市場に注力し、グローバルマーケティングと技術開発力を強化し、強みを活かした新製品の積極的な投入と横展開で売上の確保に努める一方、これまで進めてきた国内・海外一貫生産体制増強設備を活用した内製化拡大等コストダウン諸施策の実行、経費抑制など経営努力に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高748億62百万円（前年同期比97%）、営業利益30億16百万円（前年同期比38%）、経常利益29億67百万円（前年同期比40%）、四半期純利益17億71百万円（前年同期比47%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ91百万円増加の1,133億34百万円となりました。主な要因といたしましては、仕入債務、法人税等の支払い（流動負債の減）により、現金および預金、有価証券が前期に比べ18億96百万円減少いたしました。納期対応のためのたな卸資産の増加や当社及び弘前航空電子(株)における新工場棟の建設一時金の支払いにより建設仮勘定が増加したことによるものです。

純資産は、主として四半期純利益の計上、剰余金の配当により、前期末に比べ13億95百万円増加の624億47百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.1%増加の55%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、材料等の仕入債務の支払い及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上により、52億12百万円のプラスとすることができました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場棟の建設一時金の支払い及び生産増強投資による支出により、73億45百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円のプラスとなったことから、当第2四半期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ18億86百万円減少の176億88百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済活動の根幹となる金融市場の混乱が依然として世界規模で続いており出口が見えない状況の中で、中心となる米国経済の先行きについて減速から後退局面入りがささやかれるなど、世界経済の先行きは不透明かつ大きなリスクを抱えております。

この影響はエレクトロニクス関連市場及び当社グループの関連する電子部品業界にも波及し、主力のコネクタ事業を中心に、第2四半期より更に予断を許さない大きなリスクを抱えた経営環境が予測されます。

このことから通期の業績予想につきまして、今回業績予想の修正を行なっております。具体的な内容につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価に当たっては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価の切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切り下げを行う方法によっております。

## 2. 税金費用の計算方法

連結子会社の個別財務諸表における法人税等の計上額算定について、当期の年間見積実効税率を使用しており、繰延税金資産及び負債については、前期末に計上した繰延税金資産、負債の回収見込額を当四半期決算日現在で見直した上で計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表の作成に当たっては「四半期連結財務諸表規則」に従っております。

## 2. たな卸資産の評価方法

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、収益性の低下が明らかなたな卸資産について、簿価の切り下げを行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上原価が1億82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 在外連結子会社の個別財務諸表の取扱い

当連結会計年度より、在外連結子会社の個別財務諸表の使用に当たり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な組替えを行っております。

なお、この組替えによる当第2四半期累計期間の損益への影響は、軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を短縮し減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の減価償却費が2億37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,038	13,075
受取手形及び売掛金	25,007	24,273
有価証券	5,650	6,510
製品	4,681	4,626
半製品	2,619	2,602
原材料	2,862	2,589
仕掛品	2,829	2,764
繰延税金資産	1,712	1,659
その他	4,896	5,263
貸倒引当金	△87	△89
流動資産合計	62,210	63,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,384	13,580
機械装置及び運搬具(純額)	13,386	13,345
工具、器具及び備品(純額)	6,127	6,800
土地	5,313	5,309
建設仮勘定	4,461	2,916
有形固定資産合計	42,673	41,952
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653	1,474
その他	109	106
無形固定資産合計	1,762	1,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,595	3,263
その他	3,206	3,284
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	6,687	6,433
固定資産合計	51,123	49,967
資産合計	113,334	113,242

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,034	30,384
短期借入金	3,370	1,877
未払法人税等	1,330	2,417
取締役賞与引当金	37	75
その他	6,855	6,613
流動負債合計	40,627	41,368
固定負債		
長期借入金	1,141	1,431
繰延税金負債	89	89
退職給付引当金	6,640	6,871
役員退職慰労引当金	268	272
債務保証損失引当金	2,089	2,089
その他	29	68
固定負債合計	10,259	10,822
負債合計	50,887	52,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,463	14,464
利益剰余金	40,025	38,680
自己株式	△1,059	△597
株主資本合計	64,120	63,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	146
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,858	△2,381
評価・換算差額等合計	△1,732	△2,235
新株予約権	59	49
純資産合計	62,447	61,051
負債純資産合計	113,334	113,242

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	74,862
売上原価	61,052
売上総利益	13,810
販売費及び一般管理費	10,793
営業利益	3,016
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	135
その他	118
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	33
固定資産除却損 為替差損	48
その他	186
営業外費用合計	90
経常利益	359
税金等調整前四半期純利益	2,967
法人税、住民税及び事業税	2,967
法人税等調整額	1,064
法人税等合計	131
四半期純利益	1,195
	1,771

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,967
減価償却費	6,738
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
取締役賞与引当金の増減額(△は減少)	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△192
支払利息	33
為替差損益(△は益)	7
固定資産除却損	48
投資有価証券評価損益(△は益)	3
売上債権の増減額(△は増加)	△808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82
その他	813
小計	7,232
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△2,378
その他の収入	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0
有形固定資産の取得による支出	△6,995
有形固定資産の売却による収入	143
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の償還による収入	10
長期貸付けによる支出	△1
長期貸付金の回収による収入	54
その他	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,399
長期借入金の返済による支出	△1,191
自己株式の取得による支出	△469
配当金の支払額	△550
その他	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	196
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,886
現金及び現金同等物の期首残高	19,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,688

## 注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,038	百万円
有価証券(国内譲渡性預金)	5,650	百万円
現金及び現金同等物	17,688	百万円

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品(電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売)とその他(その他の物品の販売並びにサービス)の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高、営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,792	4,919	24,150	74,862	—	74,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,695	398	7,305	22,399	(22,399)	—
計	60,487	5,318	31,455	97,261	(22,399)	74,862
営業利益又は営業損失(△)	4,145	△243	621	4,523	(1,506)	3,016

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・中国

3 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」における営業利益が1億82百万円減少しております。

4 当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正に伴い、減価償却資産の耐用年数について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」における営業利益が2億37百万円減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,193	27,064	4,045	36,303
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,862
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.9	36.2	5.4	48.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国 (3) その他：英国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 前中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	売上比(%)
売上高	77,297	100.0
売上原価	58,084	75.1
売上総利益	19,213	24.9
販売費及び一般管理費	11,166	14.5
営業利益	8,047	10.4
営業外収益	270	0.3
受取利息及び配当金	139	
その他営業外収益	131	
営業外費用	942	1.2
支払利息	45	
その他営業外費用	896	
経常利益	7,375	9.5
特別損失	1,000	1.3
債務保証損失引当金繰入額	1,000	
税金等調整前中間純利益	6,375	8.2
法人税、住民税及び事業税	2,406	
法人税等調整額	223	
小 計	2,629	3.4
中間純利益	3,745	4.8

## (2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,375
減価償却費	4,575
取締役賞与引当金の減少額	△51
貸倒引当金の増加額	15
退職給付引当金の減少額	△615
役員退職慰労引当金増加額	246
債務保証損失引当金の増加額	1,000
受取利息及び受取配当金	△139
支払利息	45
為替差損	61
有形固定資産除却損	108
投資有価証券売却益	△0
売上債権の増加額	△4,085
棚卸資産の増加額	△1,283
仕入債務の増加額	4,650
未払消費税の減少額	△17
その他	363
小 計	11,250
利息及び配当金の受取額	133
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△1,449
その他	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の減少額	2
有形固定資産の取得による支出	△10,169
有形固定資産の売却による収入	2,584
投資有価証券の取得による支出	△50
投資有価証券の売却による収入	0
長期貸付による支出	△7
長期貸付金の回収による収入	9
その他	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金減少額	△160
長期借入金の返済による支出	△1,433
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△548
その他	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130
現金及び現金同等物の減少額	△432
現金及び現金同等物の期首残高	20,271
現金及び現金同等物の期末残高	19,838

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの事業の種類別区分は、電子機器及び部品（電子機器及び電子部品の製造・販売並びにこれらに関連する機器及び部品の仕入販売）とその他（その他の物品の販売並びにサービス）の2セグメントであり、電子機器及び部品の全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、かつ、当該セグメント以外に開示の対象とすべき基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,405	7,678	23,214	77,297	—	77,297
(2) セグメント間の 内部売上高	17,153	500	9,946	27,600	(27,600)	—
計	63,558	8,178	33,160	104,898	(27,600)	77,297
営業費用	55,495	8,116	31,460	95,072	(25,821)	69,250
営業利益	8,063	62	1,699	9,825	(1,778)	8,047

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,598百万円であり、その主なものは、総務人事・経理部等の管理部門に係わる費用であります。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,092	27,551	3,566	37,210
II 連結売上高(百万円)				77,297
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	35.6	4.6	48.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国 (2) アジア：台湾・韓国・フィリピン・シンガポール・中国 (3) その他：英国

## 6. その他の情報

## 製品別販売状況(連結)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前中間 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	前同比	金額	前同比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コネクタ及び同関連製品	57,256	95.6	59,909	115.4	119,910	115.4
インターフェース・ソリューション機器 及び同関連製品	8,483	97.9	8,669	117.1	17,786	114.8
航空・宇宙用電子機器及び同応用製品	7,853	107.6	7,298	104.0	15,588	100.4
光デバイス及びその他の製品	1,267	89.2	1,420	116.4	2,861	107.7
連結売上高	74,862	96.8	77,297	114.4	156,147	113.5